

日本の家庭科における授業研究の形態, 目的と構造 — 研究組織の特徴に焦点をあてて —

Features, Purposes and Structure of Japanese Lesson Study
in Home Economics: Focus on Characteristics of Research Organizations

貴志 倫子

Noriko KISHI
福岡教育大学

一色 玲子

Reiko ISSHIKI
香川大学

荒井 紀子

Noriko ARAI
元福井大学

井元 りえ

Rie IMOTO
女子栄養大学

亀井 佑子

Yuko KAMEI
愛国学園短期大学

神澤 志乃

Shino KANZAWA
東京学芸大学附属竹早中学校

鈴木 真由子

Mayuko SUZUKI
大阪教育大学

羽根 裕子

Yuko HANE
元名古屋文化短期大学

(令和4年9月20日受付, 令和4年12月20日受理)

本研究は, 日本の家庭科における授業研究の形態と目的, 授業者からみた機会や人的資源の構造を明らかにすることを目的とする。家庭科の授業研究の実施と発表を行う全国組織のホームページや会誌等, および詳細が参照可能であった授業研究の事例収集, 関係者への聞き取り調査に基づき情報を分析した。その結果, 第一に, 授業研究の主な形態は, 公的要素の強い教育研究会型, 教員研修型, 研究開発型, 自主的な人的ネットワーク型が見いだされた。第二に, 家庭科における授業研究の主な目的は, 学習指導要領の実現を目指すため, 教科理論に基づき学問的に授業の検証を行うため, そして, 子供や社会の生活課題の解決に向けた授業改善と開発のためであった。第三に, 家庭科の授業研究は, 全国規模から地域まで多層にわたる発表大会や, 研究成果を共有する場を有し, 校種を問わず全ての家庭科担当者には複数の機会が開かれ, 多様な人的資源と協働できる場があった。本研究では, 授業研究の多面的かつ重層的な構造を示すことができた。授業研究の参加者の具体的な有用感や達成感を捉えていくことが今後の課題である。

This study clarifies the features and purposes of home economics (HE) lesson studies in Japan and draws the structure of opportunities and human resources from teachers' perspectives. Regarding national organizations that conduct and present HE lesson studies, the information from the websites of each organization, and journals, among others were collected, and analyzed the lesson studies in which the details were available. Interviews were conducted with the stakeholders of the organizations or the case studies to understand the resources further, and the following findings were demonstrated. First, the features of lesson study were characterized as: types of HE research societies with publicly-organized, teacher training,

research development, and human network on a voluntary basis. Second, the main purposes of lesson studies in HE were to realize the national course of study, build the subject's lesson theories and verify them academically, and improve and develop the lessons to solve the challenges in children's life and social life. Third, there were multiple chances from national to regional levels, for all HE teachers to share lesson discussions and the research results of lesson studies, and to collaborate with various stakeholders. This study highlighted the multifaceted and multi-layered structure of the lesson study. For future research, it remains an issue to grasp the concrete usefulness of the participants in the lesson study.

1. 研究の背景と目的

授業研究は、個人で行う研究から学校内や教科研究会で取り組むものなど多様である。広義には、実践者である教師が「専門的力量的発展」を目的とし、「授業という実践を対象化して検討し、その研究を通して専門的力量的発展させていく」(稲垣・佐藤, 1996, 144)ものと定義され、学習指導計画の立案、授業公開、研究協議といった一連の形式が想起される。

日本の授業研究は、中学校数学授業の国際比較分析 (Stigler & Hilbert, 1999) を契機に、国際的に注目を集めるようになったといわれる。とくに米国では、教育学者キャサリン・ルイスが日本の授業研究を紹介し、そのサイクルを「カリキュラム研究と目標設定」「授業の計画」「授業の実施」「授業の省察」(Lewis, et al., 2006, 4) と簡潔に示し、教師の協働的な授業改善の方法として取り上げている (秋田・ルイス, 2008)。授業研究はレッスン・スタディ (Lesson Study) と訳され、2000年代以降、アジアや北米、欧州を中心に教育研究の主題となっている。2006年には世界授業研究学会 (World Association of Lesson Studies) が設立され、実践ハンドブックも作成されるなど (例えば, Lewis & Hurd, 2011, Dudley, 2016), 世界的な広がりを見せている。この動向に呼応し、日本の教育系学会等でも、海外への日本の授業研究の歴史や方法研究の紹介 (National Association for Study of Educational Methods, 2011) や海外研究者を招聘したシンポジウム等の開催^{注1)}により、その目的や実施のあり方、定義等の議論や研究が進められている。レッスン・スタディは「子どもたちの学力保証(障)と教師の授業力の関係」「教師の専門的な能力の形成と職場等の専門的な集団の取り組みとの関係」を見る専門用語として用いられるようになっていく (小柳, 2017, 2)。

各教科の授業研究に焦点をあてた先行研究として、例えば、日本の算数・数学における包括的な授業研究の検討 (Isoda, et al., 2007) や授業研究

の目的分類 (橋本他, 2003, 23), 教師が授業研究に求める機能の因子抽出 (鈴木, 2010) など、理数科目を中心に国際比較や実態把握が行われている。

家庭科の授業研究の目的や組織については、研究組織の目的や活動内容 (日本家庭科教育学会編, 2000), 公開授業と研究発表会の目的や運営 (例えば, 赤崎, 2000) への言及がなされている。授業研究それ自体に焦点をあてた先行研究として、Kishiらは、日本の家庭科教育および家庭科授業を主たる研究対象とする10の組織について、設立の歴史や規模、授業研究の実施主体や研究会の公私の度合いを軸にその特徴を示している (Kishi, et al., 2017)。荒井 (2018) はこれらの組織に自主的な研究グループを加え、11の組織で行われる授業研究を概観し、「学習指導要領 (スタンダード) の理解と普及に重点をおいた授業研究」「研究的な取り組みとしての授業研究」「自発的な教員集団による授業研究」との分類を試みている。いずれも前提となる制度や教師文化の異なる海外の教科関係者に情報提供する目的でまとめられ、日本の授業研究の背景や枠組みを提示した研究といえる。

個別の地域や校種、研究組織を対象とした研究として、広域地区の家庭科教員が中心となり自主参加で進めた授業研究の理論的検討 (荒井他, 2013) や大学附属学校における授業研究の助言経験の調査 (柳他, 2014), 高校家庭科教員を対象とした授業研究機会の調査 (野中, 2016), 大会報告書等を資料とした各学校段階で目指されている家庭科の学力構造の分析 (井元他, 2019), 小中学校での授業研究を経験した授業者の認識の分析 (貴志, 2020) などがある。これらにより家庭科授業研究の一端が捉えられている。

日本の授業研究には、先述した国際的評価の一方で、制度自体が形骸化しているとの批判も絶えない (例えば, 油布, 2007)。これは家庭科の授業研究も例外ではない。今後の教科における授業研究のあり方を俯瞰的かつ具体的に検討していく

ことが求められている。

以上をふまえ本研究では、授業研究を「授業実践を対象とした、計画、実施、省察の過程」と定義し、日本の家庭科における授業研究の形態と目的、および授業者（教員）を主体とした授業研究の機会や人的資源の構造を明らかにすることを目的とする。日本の研究者や教育実践者にとって、授業研究組織への所属や授業研究への関わりは歴史的に長く、一部は教員養成や教員研修に組み込まれて行われてきたために自明なものと思えられがちな面がある。その多様性や目的を批判的に検討することに本研究の意義がある。

2. 研究方法

先述の先行研究（Kishi, et al., 2017, 荒井, 2018）では、日本における家庭科の授業研究について、2016年度時点の授業研究組織の情報が収集されている。本研究では、このうち授業研究の全国組織について、2016年度以降2020年2月までの間の各組織ホームページ、研究発表報告書や会誌、研究論文等を収集し、資料調査に基づき情報を更新した。加えて、各組織で行われる授業研究を質的に検討するために、授業研究の事例を収集した。事例の選定範囲を2014年から2018年度、かつ、基本的に筆者らが属する地区や組織等で実施、発表されたものとした。限定理由は、資料のみならず可能な限り授業研究の主題設定や計画段階の協議の進め方、関係者の関わり方や頻度等を具体的に把握するためである。詳細が把握困難な場合、団体事務局や役員経験者、授業研究の関係者に聞き取り調査を行い、内容を照会した。

以上の手続きにより、次の9つの授業研究組織を抽出した。①小学校家庭科教育研究会（以後、小家研と略す、以下同様）、②中学校技術・家庭科研究会（中技家研）、③高等学校家庭科教育研究会（高家研）、④教育委員会・教育センター（教育センター）、⑤全国家庭科教育協会（ZKK）、⑥国立大学附属学校（附属校）、⑦日本教職員組合家庭科分科会（日教組）、⑧日本家庭科教育学会（家教学会）、⑨家庭科教育研究者連盟（家教連）の各組織で行われる授業研究の形態と目的を分析した^{注2)}。①から⑨の番号は、既述の先行研究を基に、校種順および関わる学校数の規模、より公的な組織か私的な組織かの軸を勘案し、便宜上付した。

なお事例収集過程で、上記の複数の組織が連携し、公開授業や授業交流の場をもつ複合的な組織や、私立学校の研究会や私立大学附属学校が確認

された。個人のネットワークで行う授業研究も含め、こうした組織や自主的グループの存在は貴重であるが、本研究では独立して抽出していない。

収集した事例117件のうち、形態や目的、授業研究関係者の属性が年度によって変更されていない場合、調査期間中の最新年度分を残し、その中で特徴が異なる事例を抽出した。⑤ZKKと⑨家教連は、5年分の機関紙等資料と組織事務局への聞き取りから、具体的な事例として最新年度の大会報告を取り上げた。⑦日教組について2年分の全国集会とA県集会の5年分の報告テーマが収集され、レポートと集会の協議内容まで把握された県集会の事例を抽出した。最終的に21件の具体的な事例を精査した。

3. 結果と考察

(1) 家庭科の各組織における授業研究の取り組み

授業研究の形態をとらえるため、対象組織における授業研究の取り組みを表1に示す9項目、すなわち「組織の規模・全国組織の設置年」、「主な授業研究の場」、「公開授業の有無や規模等」、「公開授業後の協議会の有無」、「授業研究の実践報告と協議の有無」、「授業研究発表校（者）の選定」、「授業研究の主な関係者」、「授業研究への講評・コメント」や「授業研究の記録」にまとめた。

まず組織の形態が似ている①小家研および②中技家研についてみていく。それぞれ全国組織である全国小学校家庭科教育研究会と全日本中学校技術・家庭科研究会を有し、地域区分はやや異なるが、全国7ブロックに分かれ、都道府県および地区ごとに研究会が組織されていた。毎年、地区持ち回りで全国や地区ブロック、都道府県大会が開催され、複数の公開授業とそれに続く授業検討会が行われていた。自治体単位では、毎年ではなく隔年や輪番の年度のみ研究発表を行う研究会もあった。公開授業にあたっては、数年前から各地区の研究会が発表校や授業者の選定に関わり、公開する研究授業の立案、検討は会員のみならず指導主事や大学教員等の関係者に支えられていた。公開授業や研究発表に対し、文部科学省の教科調査官や指導主事、大学教員から指導助言が行われ、教育行政との密な連携による組織的な授業研究が実施されていた。研究発表会の冊子には、公開授業の学習指導案や担当地区の研究報告が掲載され、情報共有されていた。

③高家研は、ホームプロジェクトや技術検定の実務等に関わる研究会活動と並び、研究活動委員

会、研究推進部などの名称で授業研究を推進する活動が行われていた。都道府県および地域により3、4つ程度の地区単位で研究会が組織され、授業研究の場が位置付けられていた。小中学校に比べると公開授業や実践報告、協議会の有無など授業研究の取り組み方は多様であった。

④教育センターに関し、自治体の教育委員会や教育センターが公的研修の一環として主催する初年次・10年経験者に対する法定研修や5年経験者等、経験年数に応じた研修、長期研修、他校種教員で行うグループ研修、教師塾などが確認された。研修の対象や内容に応じ、公開授業と協議会、実践報告と指導助言など、授業研究の実施方法は多様であった。授業研究の成果は、研修報告書にまとめられ教育センターのウェブサイトで公開されている場合があった。

⑤ZKKは、小・中・高等学校の家庭科教育の充実振興を目指して活動している私的研究団体で、各都道府県単位の発表による研究発表会が主な授業研究の場として設けられていた。企画運営委員会によって授業研究の主題が提案され、企画運営委員会と各都道府県の指導主事等が相談し、最終的に理事会で決定されていた。全国大会に向け都道府県の持ち回りで実践報告担当が決められ、指導主事等からの依頼により選定された発表校の教員は、同僚や指導主事に相談しながら授業研究を行っていた。機関誌『家庭科』には、各学校種の授業実践報告の他、年間や毎号のテーマの下、家庭科授業の参考となる資料や論考が掲載されていた。授業研究の主題設定や発表への指導主事の関与や発表に対する指導助言は教科調査官が行うなど、教育行政との連携により組織的に授業研究の成果が交流されていた。

次に、⑥附属校における授業研究をみていく。国立大学附属学校は、大学の教育実習の受け入れ、地域の教育界への貢献や教育実践研究の推進を目的に設置され、これらの役割を果たすために授業研究が行われていた。附属校教員が行う授業研究は、主に地域の教員研修のために公開授業を行うものと、研究開発校の指定を受けるなどして学校独自の研究主題を設定し行われるものがあった。

⑦日教組は、全国や都道府県単位での教育研究集会が、授業研究の実践交流の場であった。本調査期間の全国教育研究集会家庭科分科会では20件弱の教育実践レポート発表が行われていた。集会では、発表者と参加者が意見交換を行い、大学教員などの招聘者は指導助言者でなく、共同研究

者と称され、コメントする場が設けられていた。全国集会の発表内容等は報告書『日本の教育』に収められていた。

⑧家教学会では、大会や例会が授業研究の成果を研究発表する場といえ、ラウンドテーブル・セッションで実践報告や授業研究の交流がなされることもあった。他に、地区会で授業研究を行い、その成果を書籍化して公表する取り組みもあった。

⑨家教連は、年4回の研究会にて校種やテーマ別に提出された授業実践レポートの報告を行っていた。⑦の日教組や⑧の家教学会と同様、発表に対する指導助言の形式を取らず、発表者と参加者が対等な立場で意見交換を行っていた。公立私立を問わず教員の発表があり、研究会の様子は、『家教連 家庭科研究』で報告されていた。この冊子には、退職教員を含む家庭科の学習内容に関わる研究者やNPO等の実践者の提言や資料が盛り込まれていた。

(2) 形態別にみた各組織における授業研究の事例

以上、各組織の取り組みと Kishi, et al. (2017), 荒井 (2018) の先行研究をふまえ、横軸に授業研究実施主体の組織化の自由度を、縦軸に授業研究の主題や授業内容への教育行政の関与の高低をおいた4象限マトリクスを作成し、授業研究の形態を、1) 教育研究会型、2) 教員研修型、3) 研究開発型、4) 人的ネットワーク型に分類した(図1)。各授業研究の形態について、授業研究過程や継続性、関係者の協働性などを視点に、表2に示す事例から具体的に述べる。

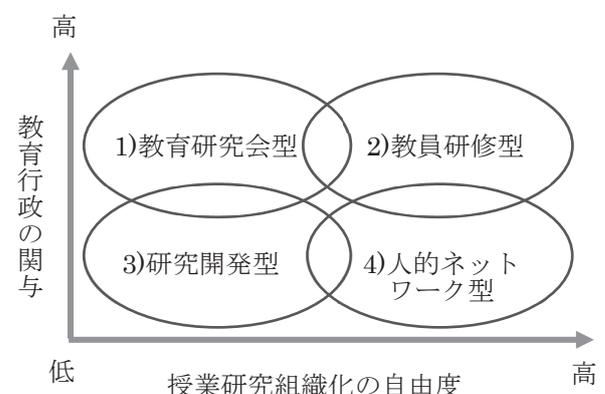


図1 家庭科における授業研究の形態

表2 抽出した授業研究組織における事例

調査対象とした組織 (本稿での組織の略称)	収集事例 件数※1	抽出事例の 別記号※2	大会・発表 等の規模	年度	説明または「研究主題」や『研究授業の題材、主な授業内容』など
①小学校家庭科教育研究会 (小教研)	21	①Ai	地区	2018	「自らよりよい生活を創り出す子供を育てる家庭科教育：自らの考えを広げ、深める対話活動の工夫を通して」「上手に使うお金と物」
		①At	地区	2018	「自らよりよい生活を創り出す子供を育てる家庭科教育：家庭・地域とつながる学習指導過程の工夫を通して」「まかせてね今日の食事」
②中学校技術・家庭科研究会 (中技家研)	7	①Bk	全国	2017	「豊かな生活を創り出す子をめざして：つながろう家庭・地域、高めよう実践力」『わくわくソーイング～マイエプロンをつくろう』『まかせてね！今日の献立』他同会場4クラス、別会場2校9クラスの公開授業。
		②Ik	地区	2018	「持続可能な社会の実現に向けて、生活を工夫し創造する資質・能力を育む技術・家庭科教育：生活や社会につながる課題を発見・解決する主体的・対話的で深い学びの創造」「金銭の管理と購入について考えよう」
③高等学校家庭科教育研究会 (高家研)	5	②Am	地区	2018	「生活を工夫し創造する資質・能力の育成」「食品の選択しよう」
		③D	都道府県	2018	毎年、県内各地区一校が輪番で授業研究会を実施。授業案は略案等、簡易でよく、記録は家庭部会誌(年一回発行)に掲載。授業案等を研究推進部で取りまとめ会員に配布、共有。他、年一回の研究大会では地区輪番で授業発表。
④教育委員会・教育センター (教育セータ一)	16	③C	都道府県	2017	「家庭科でつなぐ未来へのパトナーライブラリー教育の推進」『富山の住環境から人と住まいの関わり方を考える』(商業科)、『子育て支援と子育てしやすい地域づくりのためにできることを考える』(工業科)の研究授業と協議。
		③E	都道府県	2018	研究大会家庭部会 研究発表「エンジカル消費が実践できる生徒を育む授業の工夫-食生活分野での取り組みを通して」『地域と共に歩む主体的な生徒を育成する家庭科教育-地域と関わる体験活動を通して』「実習・体験的学習における、見える・伝わる教材と指導の工夫」
⑤全国家庭科教育協会 (ZKK)	5	④F	都道府県	2018	5年経験者研修プログラム (中・高等学校教員対象、2回の集合研修と所属校での研修) 個別の研修計画を立て授業研究を実施。
		④Af	地区	2017	グループ研修 (小・中学校教諭、栄養教諭対象、通年実施)「生活課題を発見する力を育む家庭、技術・家庭科学習指導の在り方-家庭や地域との連携の工夫を通して」
⑥国立大学附属学校 (附属校)	33	④H	都道府県		専門性向上研修 (小・中・高・特別支援学校教員対象、2回の大学での実習・講話・演習と所属校での授業研究)「健全な食生活を実践する態度を育てる」「食育」の充実
		⑤	全国	2018	全国家庭科教育協会研究大会「より良い消費生活を工夫する児童・生徒の育成～学びの連続性を意識した主体的な意思決定の指導の工夫～」(代表発表) 他「学び合い」(小学校)、「住生活」(中学校)、「消費者教育」「食生活」(高等学校)の発表。
⑦日本教職員組合家庭科分科会 (日教組)	7	⑥Gh1	都道府県	2018	オーブンカフェ (初任者から若手の経験年数が少ない小学校教員対象)
		⑥Gh2	全国	2018	「批判的思考力を高め、よりよい未来の生活を創造しようとする子どもへの育成」『お悩み解決で目指せ！快適ライフ～寒い季節を乗り切るために～』(小学校)
⑧日本家庭科教育学会 (家教学会)	18	⑥Afc	全国	2017	「21世紀型の学びを実現する授業づくり」『衣服の選択』(中学校)
		⑦Amz	都道府県	2016	県教育研究集会「性差別撤廃をめざした家庭科教育」『保育』(中学校) 他小・中学校14件のレポート。
⑨家庭科教育研究者連盟 (家教連)	5	⑦Ao	都道府県	2018	県教育研究集会「自立し、共生する態度を育む家庭科教育～フェアトレードから共生することを考える」『必要な衣服を選択しよう』(中学校)他12件のレポート。
		⑧	中国地区	2017	「アグテイブラーニングを活かした家庭科の授業開発」附属校教員と大学教員による報告6件、附属校教員のみ1件、学校教員と大学教員による報告5件、学校教員同士による報告1件の実践。
⑨家庭科教育研究者連盟 (家教連)	5	⑧	北陸地区	2014	「子どもの探究を促す、思考を深める授業をどうつくるか」『これかどう生きていく？仕事、結婚、子育てを考える』(高等学校) 他小学校4件、中学校5件、高等学校2件、特別支援学校1件の実践。
		⑧	課題研究	2016	第4期課題研究1-2グループ『わたしたちの消費生活』
		⑨	全国	2018	夏季研究集会「マイバッグを持って買い物に行こう-授業のユニバーサルデザイン化を考える」(特別支援教育分科会)「食品の特徴を生かした授業づくり-緑黄色野菜の調理を通して」(小学校分科会)「エンジカル消費を考えた消費生活(中学校分科会)」「定時制高校の授業」(高校分科会) 他7件の発表。

計 117 件 小計 21 件

※1 同年度の大会や集会、研修等で、複数の授業研究の発表や授業公開がある場合も1件と計上。

※2 組織の番号の後の大文字アルファベット等は都道府県、小文字アルファベット等は各地区等の識別を示す。

1) 教育研究会型の授業研究

教育研究会型としてあげるのは①小家研と②中技家研、③高家研の事例である。

事例① Ai、① At (表2に示す組織と地区等の識別記号を表記、以後同様)は同じ県内の別地区の研究会で、授業研究の主題は、県の研究推進委員会で統一設定された「自らよりよい生活を創り出す子供を育てる家庭科教育」であった。副主題は各地区で設定されていた。① Aiの研究会は、次年度の地区合同の研究発表大会に向け授業研究を行っていた。研究会会員は、役職者と栄養教諭以外に研究授業担当者となった中高家庭科免許を保持する若年教員1名であった。授業構想にあたり、会員からは主に副主題について他教科での授業経験をふまえた助言を、教科内容は、授業担当者が家庭科の指導主事や旧知の大学教員から個別に助言を受け授業案を作成していた。研究大会では公開授業と指導主事の講話が行われていた。① Atの事例では、家庭科の授業経験を有した研究会の役職者や研究部長が、授業担当者の授業立案を支援していた。研究発表会の授業参観にのみ大学教員を指導助言者として招聘し、参観者との協議と講話が行われていた。研究会の会員間の平等な関係性の中で授業案の検討が行われており、教室での学習を家庭での実践につなげようとする工夫がなされていた。① Bkは、県内三会場で行われた全国大会前年度の一会場校の事例である。この会場校では6つの公開授業が計画され、2クラスは会場校の教諭と栄養教諭がチームティーチングで行った。他の4クラスは市内他校の教諭が担当した。大会2年前から研究会会員と授業担当者に加え、指導・講評を行った2名の大学教員が関わって学習指導計画と授業案が練られ、授業検討会が行われた。授業研究の過程で、児童自身が体験し思考を深める授業構成の工夫が繰り返し協議され、大学教員からは、家庭科の授業にかかる理論や授業改善の視点について助言がなされた。公開授業のための授業研究に留まらないよう、研究会と大学教員とが綿密かつ継続的に連携し、授業の実践と振り返り、次の授業に向けた課題の意見を教員自身が行う場が設けられていた。

② Ikは、全国大会の前年度にあたる事例で、大会開催の2年前から、研究会会員が公開授業のための授業案作成や教材研究を分担、協働して行っていた。会員が先行して各勤務校で授業を行い、生徒の反応をふまえ授業の展開を改善しながら全国大会で提案する指導計画と授業案を練り上げていた。この継続的な授業研究の過程には指導

助言を行う指導主事と大学教員も加わっていた。② Amは、県内の小地区の研究大会で、研究会と日頃から交流があり指導助言を依頼された大学教員は、授業の立案段階から関わり、学習指導要領の先行実施に向けたポイントの解説やジグソー法の効果的活用への助言を行っていた。研究会開催に合わせ行われた研究授業の前時授業等を参観し、継続的に授業研究に加わることで、研究大会当日の参観だけでは把握しにくいクラス経営の工夫や生徒指導の課題を大学教員が学ぶ機会にもなっていた。授業研究を通じ研究会会員と助言者が相互利益を得ていた事例であった。

③高家研の事例、③Dでは県内の地区ごとに年1回、授業研究会が行われ、授業案は簡易でよいなど授業担当者に委ねられていた。③Cの研究会では、SDGsなどのテーマを掲げ、会員が行った授業実践報告を冊子にまとめる形で、授業研究が行われていた。2年を期間として授業研究メンバーを募集しており、事例は「家庭科でつなぐ未来へのバトン—ライフプラン教育の推進」をテーマに商業学科と工業学科で行われたものである。教諭4名、指導主事1名が授業参観し、協議を行っていた。③Eの事例では、年に一度の研究大会の場で、エシカル消費、地域との連携、実習・体験的活動の指導の工夫などを主題に3名が授業研究の発表を行い、指導主事が助言を行っていた。

主題設定の方法や授業内容から①小家研と②中技家研は、学習指導要領の理解を促し、その実践を県から各地区に普及させる場として授業研究が位置付けられていた。③高家研でも、主題の内容や指導助言者としての指導主事の関わりから、学習指導要領の具体化が目指されていた。ただし③高家研では、主題設定や授業の立案への指導主事や大学教員の直接の関わりは本研究の事例からは確認されなかった。授業研究への取り組み方や、勤務校や生徒の特長に応じた内容の選定など、研究授業担当者の裁量がより大きいと推察された。

2) 教員研修型の授業研究

教員研修型としてあげるのは、④教育センターおよび⑥附属校における一部の授業研究である。

④Fは、5年経験者研修における授業研究である。指導主事を講師に年2回の集合研修に加え自己研修計画を作成して校内で研究授業を行い、成果発表と意見交換を行っていた。④Afのグループ研修は、小・中学校教諭と栄養教諭の3名が、2週に一度教育センターに通所し、指導主事の下で年間を通じ行われていた。共通の主題「生活課

題を発見する力を育む家庭、技術・家庭科学習指導の在り方」を設定し、相互に協議しながら各々の授業立案を行い、課題発見のために教科の系統や内容を勘案して思考ツールを使い分ける提案を行った。主題設定や研究授業時には指導主事に加え、共同研究者である大学教員も交えた協議を行い、実践報告の作成と発表を行った。異校種教員との協働により、各自の経験や知識の強みを生かした対等な協力関係の下、授業研究が行われていた。④Hは、食にかかる家庭科の専門性向上を目的に行われていた。受講者は、1回目の実習の研修に続き、2回目は大学教員から、資源や環境に配慮した食生活の指導の充実に関わるESD(持続可能な開発のための教育)の視点や学習指導要領をふまえた指導の在り方の講話を受け、持ち寄った授業案をESDの視点から見直し、意見交換を行っていた。これらをふまえ3回目に、各所属校にて管理職の下、授業案を作成して授業を実践し、研究報告書を作成していた。

⑥附属校の⑥Gh1の事例は、附属小学校教員が「オープンカフェ」として地域の教職経験の少ない教員向けに行う研修会であった。附属校教員が実施した授業研究の授業案や児童の反応をまとめた資料を基に授業づくりのポイントを紹介したり、参加者の日々の授業での困り事に助言したりしながら協議が行われていた。モデル校としての地域貢献の事例である。

3) 研究開発型の授業研究

⑥附属校における授業研究のもう一つの特徴が、研究開発校としての伝統にもとづく独自の主題設定や次期学習指導要領検討のための取り組みである。事例⑥Gh2の小学校は、⑥Gh1と同じ学校で、文部科学省の研究開発学校指定を受け、新教科を創設し、各教科と関連を図りながら教育課程を編成していた。家庭科では「批判的思考力を高め、よりよい未来の生活を創造しようとする子どもの育成」を主題に、理科との教科横断的学習を提案する授業開発を行っていた。⑥Afcは、「21世紀型の学びを実現する授業づくり」を校内の研究主題とし、家庭科におけるアクティブラーニングの評価に着目し、ルーブリックの作成や共有を生徒と行うことを提案した中学校の事例である。実施年度は2017年告示の学習指導要領の周知・徹底期にあたり、移行期に先駆けた評価指標の検討と、「教授から学びへ」(Barr & Tagg, 1995)の論を元に「学習パラダイム」による家庭科授業の検証を目指して行われた。授業者は、年間を通じ校内研究部の同僚および元附属校の家庭

科教員から助言を得ていた。事例とした衣生活の授業は、年3回実施の大学・三附属共同研究会の場で、同じ大学附属の他校家庭科教員、大学の教科専門および教科教育担当教員と交流し、元附属校教員からも助言を受けながら授業案を検討していた。中学校教員と大学教員が互いの知識と経験を活かして研究紀要を分担作成するなど対等で協働的な関係のもと授業研究が進められた。研究授業は、授業研究メンバーの他、教育学部生、地域の教員31名が参観し、活発な授業協議会が行われた。

4) 人的ネットワーク型の授業研究

⑤ZKK、⑦日教組、⑧家教会、⑨家教連の事例を個人の自由意志により参加した組織で行う授業研究を人的ネットワーク型とした。

⑤ZKKの授業研究の発表過程は(1)で述べたとおりで、主題設定や実践発表校の選定方法、指導主事の関わりは1)の教育研究会型に近い。ただし、個々の授業研究は教科研究会のように地区単位まで組織化されてはいないので人的ネットワーク型とした。2018年度研究大会の主題は「新しい時代をつくる家庭科」で、「より良い消費生活を工夫する児童・生徒の育成～学びの連続性を意識した主体的な意思決定の指導の工夫～」であった。代表県の小・中・高等学校関連の授業研究の合同発表があり、2名の文部科学省の教科調査官が講師を務めていた。また、校種別の発表と学習指導要領のポイント解説があり、小学校から大学教員まで含む会員層の幅広さゆえの授業研究の場であった。

⑦日教組の事例は、小・中学校教員が参加する県集会である。調査期間中、多い年で8支部から15件、少ない年は4支部から6件の実践レポートが出されていた。⑦Amzは、「性差別撤廃をめざした家庭科教育」を主題に、当事者団体から得た資料等を交え、支部組合員3名が取り組んだ中学校第3学年での授業研究である。市の保健センターと連携したふれあい体験、育児休業をめぐる法律クイズや社会状況に関する議論、ノルウェーの保育に関する動画視聴を学習活動としていた。総合的な学習の時間も使い、家庭科の学習指導要領に照らすと発展的内容を扱っていた。保育学習への意欲や生命の素晴らしさに気付くねらいとともに、子育てにパートナーと共同で関わる意義を考えるジェンダー平等の視点を打ち出していた。⑦Aoは、「自立し、共生する態度を育む家庭科教育～フェアトレードから共生することを考える～」と題し、支部組合員5名が取り組んだ

報告であった。ドキュメンタリー映画を教材に衣服選択を考え、生産者の労働環境や人権に目を向け、共に生きることへの気づきを促す内容であった。こうした発表に対する討議では、子供の気づきを活かす工夫や、経済状況が厳しい家庭への対応などが語られていた。レポート発表者の中から参加者の投票により全国集会での発表者が決められていた。

⑧家教学会の事例として、学会誌に掲載された論文や資料には、例えば「災害時の食」をテーマにした授業開発と、その有効性の検証（小林・永田，2017）など、自主的で多様な研究グループによる独自調査や研究仮説にもとづく授業研究が確認された。本稿ではこうした学会組織のネットワークに着目し、その中から地区会と課題研究に焦点をあてた。⑧中国地区会では「アクティブラーニング」を共通テーマに各研究グループで授業研究を行い、その成果を出版していた（日本家庭科教育学会中国地区会，2017）。大学教員と附属学校や公立学校教員などの組み合わせで授業研究が行われていた。この事例に限らないが、附属学校教員は⑥附属校、他の教員も①②③の研究会や④教育センターなどでの授業研究に加え、学会員としても活動し、複数組織に関わり授業研究を行っていた。⑧北陸地区会におけるプロジェクト型の授業研究には、教員養成を担う大学教員と院生、各県の小・中・高の家庭科教員が参加していた。研究会記録の共有化やアクション・リサーチによる実践研究、授業実践研究会を継続的に開催し、授業研究にもとづく成果報告を出していた（北陸家庭科授業実践研究会編，2009，同 Ver.2編，2014）。その一つである高等学校1年生を対象とした家族・家庭生活と生活設計の事例では、生活の問題を協働で探究することを目指し、まず授業実践校の教諭2名と大学教員と大学院生からなるメンバーで授業構想を行っていた。毎時の授業後に生徒の反応や授業内容をメンバー全員で省察し、次の授業展開に生かしていた。さらにその経過や成果を地区研究会会員とも共有し、実践的推論プロセスにもとづく問題解決と協働的学習が成立した授業であったか検証が行われていた。⑧課題研究のグループが「授業研究のモデル構築」を目的に進めた事例では、全国から集まったメンバーが、対面実施の研究会だけでなくオンラインを活用した情報共有により、授業立案から実施、参観、振り返りのサイクルを継続して実現していた。

⑨家教連の夏季研究集会では、エシカル消費や

食生活をテーマとした発表だけでなく、ユニバーサルデザインに着眼した特別支援教育における家庭科学習や定時制高校での授業など、他の公的な家庭科研究会や教育センターの事例ではあまり取り上げられていない児童生徒を対象とした実践報告があった。

(3) 家庭科の授業研究の主たる目的

9組織における研究発表大会報告や、授業研究の形態、研究主題や関係者の関わりの特徴から、家庭科における授業研究の主な目的を3つに整理した。図2は前述した授業研究の4つの形態と合わせ、各組織と目的との関連度合いを実線と破線で示したものである。関連度合いの計量はできないが、本研究で収集できた事例を基に分類した。

1) 目的Ⅰ 学習指導要領の具体化や教材/指導法の改善・開発

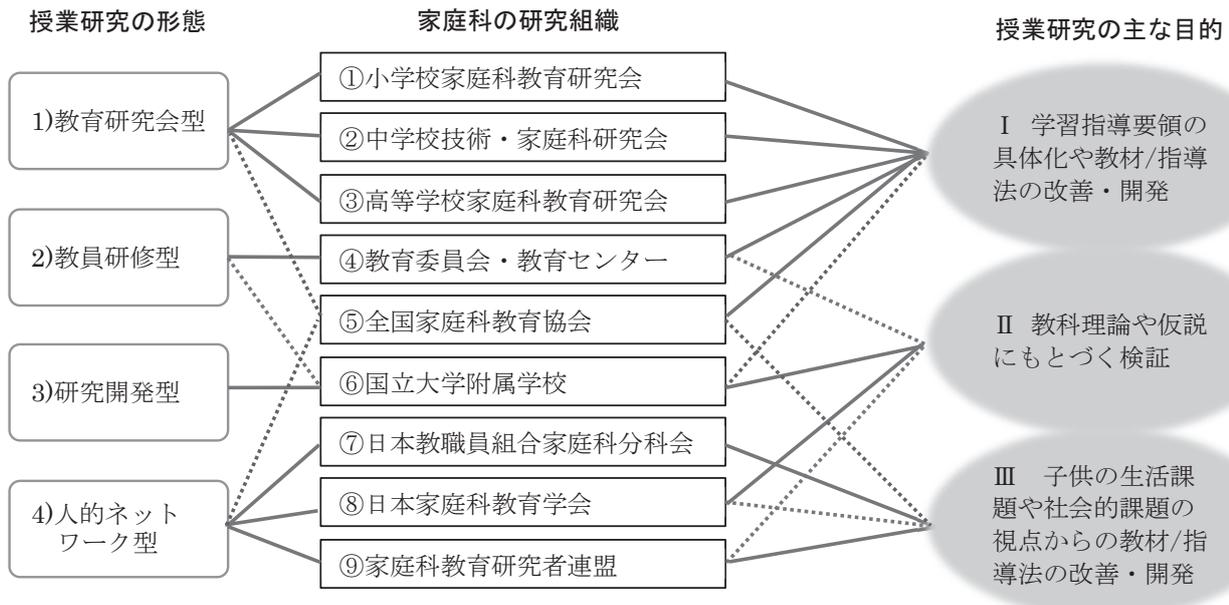
第一に抽出された授業研究の目的は、学習指導要領の普及や具体化とそのための新たな教材/指導法の改善・開発である。まず教育研究会型の①小家研、②中技家研、③高家研が該当した。家庭科の授業研究を行う組織の中で最も広範かつ制度的に組織化され、教科調査官や指導主事など主に教育行政の関係者の指導助言を受けながら授業研究が行われ、その授業の公開が学習指導要領を周知、伝達する場となっていた。加えて教員研修型の④教育センターおよび⑥附属校の一部の授業研究は、様々な経験年数の教員が学習指導要領をふまえた授業改善や教材/指導法を開発する研修として機能していた。さらに授業研究の研究大会での発表者選定や教育行政関係者の関わりが教育研究会型に類似する⑤ZKKでも、異校種教員が学習指導要領の系統を確認できるような授業研究の成果共有の場となっていた。

2) 目的Ⅱ 教科理論や仮説にもとづく検証

第二に抽出されたのは、家庭科教育の理論の検証や、新たな教材や教育法の仮説検証のために授業研究を行う目的である。この目的で授業研究を主に行っているのは⑥附属校と⑧家教学会で、教育学的理論の授業化や授業実践から理論を積み上げていく等、理論と実践を往還する仮説検証的探究を行っていた。また、教育の理論背景を理解した上で、実際の授業案を改善していく研修や協議の場を設けている④教育センターや⑨家教連にもこうした授業研究の事例があった。

3) 目的Ⅲ 子供の生活課題や社会的課題の視点からの教材/指導法の改善・開発

第三に抽出された授業研究の目的は、子供が直



※実線，破線は研究組織での授業研究の研究主題や関係者の関わりからみた形態や目的との関連の強さを示す

図2 日本の家庭科研究組織と授業研究の形態，目的との関連

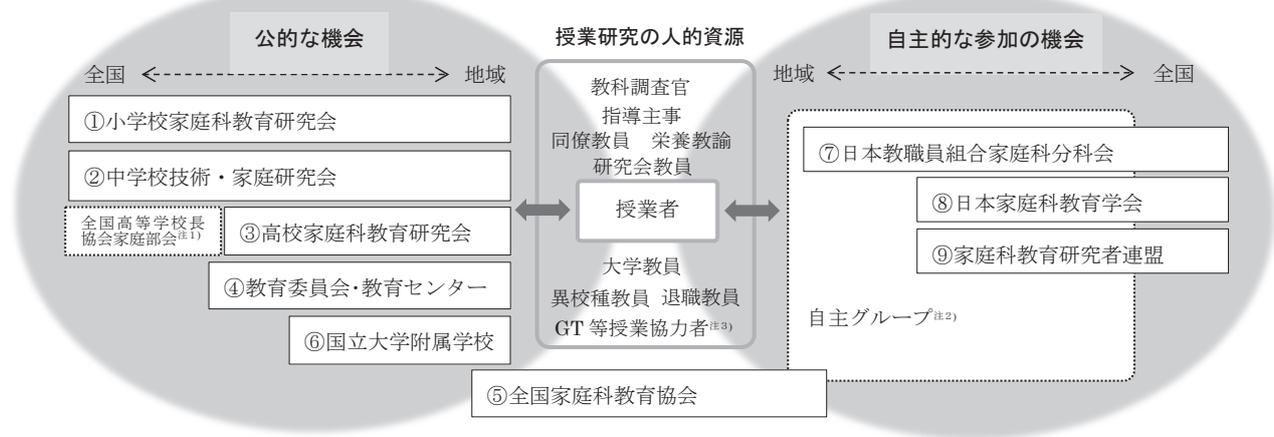


図3 家庭科における授業研究の組織・機会と人的資源

注1) 授業研究の振興に寄与する組織といえるが，部会員は各校の校長であり本研究の対象としなかった。

注2) 公開授業や授業交流の場をもつ複合的な組織や私立学校の研究会，個人のネットワーク等が確認されたが，本研究の対象としなかった。

注3) 行政やNPO等に属し，ゲストティーチャー（GT）として授業に協力したり，情報提供する者。

面する生活課題や社会的課題に向き合い，時には学習指導要領を相対的，批判的に検討し，子供の実態にもとづく自由な授業実践を授業研究によって追究するものである。この目的には主に人的ネットワーク型が該当し，とくに⑦日教組，⑨家教連にその傾向を見ることができた。授業者の自発的な取り組みであることに特徴があり，こうした授業研究の場は，専門職としての教員の自主性

を尊重し，教育の多様性を担保する意味で貴重である。

(4) 授業主体から見た授業研究の機会

最後に，収集した事例をもとに，授業の実施主体である教員を中心に，授業研究に関わる組織や機会と人的資源を構造的に図式化した（図3）。

日本の家庭科教育に関わる教員には，公的な機

会のみならず、自主的に参加可能な授業研究の機会が開かれていた。本研究で収集した事例に関わる教員の多くは、複数組織での授業研究の経験を有していた。

人的資源をみると、授業研究を通じ、校内の同僚教員のみならず、他校の研究会教員や指導主事、大学教員などとの関わりがあった。組織によっては、授業研究のサイクルに異校種教員、退職教員、行政やNPOなど授業協力者が関わる事例があった。公的な組織では、指導助言者はその名のおり研究授業担当者に指導する立場で、授業研究における指導助言者の関わりは参観授業の価値づけのみという事例があった。一方で、指導助言者も含め授業研究の関係者が、継続的に関わり、異なる経験と背景をもつ専門家同士が対等で平等的関係のもと協議を行いながら進める事例もあった。こうした協働的な関係で関わる授業研究のあり方は、校内では教科の授業研究に相談相手を見いだしにくい環境にある多くの家庭科教員が、教科指導のネットワークを築き、孤立せず教科の授業実践力を育むことに寄与していると考えられる。さらに、目的の異なる複数の機会や多様な他者と関わる授業研究に参画することは、助言や支援の立場にある大学教員などの関係者にとっても、自己の職務を深める契機になり得ることが伺えた。

4. まとめと今後の課題

本研究は、家庭科の授業研究を行う研究組織に着目し、その組織下で実施あるいは発表される授業研究から、授業研究の形態と目的および授業者（教員）を主体とした授業研究の機会と人的資源から構造を明らかにした。第一に、授業研究の形態は、個人で取り組むものを除き、公的要素の強い研究会組織によるもの、教員研修として実施されるもの、研究開発のために行われるもの、自主的な人的ネットワークによって行われるものの4つに分類された。第二に、家庭科における授業研究の主な目的は、国定の学習指導要領の実現を目指すため、教科理論や学問的な仮説の検証を行うため、そして、子供や社会の生活課題の解決に向けた授業の改善と開発のために行うものの3つに分類された。第三に、家庭科の授業研究の機会と人的資源は、全国規模から地域まで多層にわたる組織やグループにおいて公開授業を伴う発表大会、研究成果を共有する場があり、校種を問わず全ての家庭科担当者には複数の機会が開かれ、多様な人的資源と協働できる場があった。こうした

授業研究の構造を、持続可能かつ有効に機能させるために、各々が関わる授業研究の目的や人的資源の関係を再確認することを提起したい。

本研究の事例は、地域的に限定されたものであり、対象としなかった私立学校の組織や、個人、家庭科教育関連の他学会等で行われたり発表されたりする授業研究を含めれば、別の形態や目的が抽出される可能性は否定できない。したがって、本研究の成果は限定的ではあるものの、日本の家庭科における授業研究の多面的かつ重層的な有り様を示すことができたと考える。さらに関係者に聞き取りを行いながら収集したとはいえ、授業研究に助言する立場の者が取り上げた例が多い。この点は、研究会や研修、自主グループに参加した授業者の有用感や達成感などを検証していくことで、より相対的な捉え方が可能になる。今後の課題としたい。

注

- 1) 例えば、日本教科教育学会第38回大会シンポジウム「教科領域に根ざした授業研究の意義」(2012.11.4)、日本教育方法学会第50回大会国際シンポジウム「教育方法をデザインし直すーLesson Study in Japanをめぐって」(2014.10.11)。他に広島大学教育ヴィジョン研究センターでは2020年度「授業研究を軸に教師教育を変革する」と題しセミナーを開催している。<https://evri.hiroshima-u.ac.jp/> (2021.3.26 閲覧)
- 2) Kishiら(2017)、荒井(2018)で取り上げられていた高等学校長協会家庭部会は、全国の公立・私立高等学校における家庭科教育の振興を目的に、全国ブロックの代表校や専門学科を有する学校がその特色を生かし取り組んだ実践研究を発表する場を有する。各都道府県の高等学校家庭科教育研究会と連携し、授業研究の振興に寄与する組織といえるが、部会員は各校の校長であり授業研究の実施主体ではないことから本研究の対象としなかった。また、学会については、家庭科の授業研究の成果が発表されている学会は複数確認されたが、家庭科教育を主たる研究対象とする団体として日本家庭科教育学会のみを対象とした。

謝辞 本研究はJSPS科研費JP15H03505、JP19K02787の助成を受けたものです。

引用文献

- 赤崎真弓.(2000). 公開授業と研究発表会の企画と運営. 柳昌子・甲斐純子(編), 家庭科教師

- の実践力 (pp.36-37). 東京: 建帛社.
- 秋田喜代美, キャサリン・ルイス編著. (2008). 授業の研究 教師の学習. 東京: 明石書店.
- 荒井紀子, 高木幸子, 綿引伴子. (2013). 北陸家庭科研究会にみる家庭科研究の協働性: 理論と実践の螺旋型連関とアクション・リサーチを中心に. 生活を考え創る: 日本家庭科教育学会北陸地区会 30 周年記念誌 (pp.166-182). 長野: 信州教育出版社.
- 荒井紀子. (2018). 日本における家庭科のレッスン・スタディ: その可能性と今後の課題. 家庭科レッスン・スタディ研究会, 国際会議報告書: 家庭科の質的向上を目指してーレッスン・スタディを視点として日本と世界をつなぐ (pp.24-31).
- Barr, R. B., & Tagg, J. (1995). From teaching to learning: A new paradigm for undergraduate education. *Change*, 27(6), 12-25.
- Dudley, P. (2016). *Lesson Study Workbook*. Lesson Study UK, <http://lessonstudy.co.jp> (2021.3.22 閲覧).
- 橋本吉彦, 坪田耕三, 池田敏和共著. (2003). 今, なぜ授業研究か 算数授業の再構築. 東京: 東洋館出版社.
- 北陸家庭科授業実践研究会編. (2009). 子どもの思考を育む家庭科の授業. 東京: 教育図書.
- 北陸家庭科授業実践研究会 Ver.2 編. (2014). 考えるっておもしろい 家庭科でつなぐ子どもの思考. 東京: 教育図書.
- 井元りえ, 羽根裕子, 亀井佑子, 神澤志乃, 荒井紀子, 貴志倫子, 鈴木真由子, 一色玲子. (2019). 全国的な家庭科教員組織における授業実践報告からみた学力の分析. 日本家庭科教育学会誌, 62(3), 160-169.
- 稲垣忠彦, 佐藤学. (1996). 授業研究入門, 東京: 岩波書店.
- Isoda M., Stephens M., Ohara Y., & Miyakawa T. (Eds.). (2007). *Japanese Lesson Study in Mathematics: Its Impact, Diversity and Potential for Educational Improvement*. Singapore: World Scientific.
- Kishi N., Arai N., Imoto R., Kamei Y., Hane Y., Isshiki R., Suzuki M., Kanzawa S. (2017). A study of Japanese Lesson Study in Home Economics. *International Journal of Home Economics*, 10(2), 86-98.
- 貴志倫子. (2020). 授業研究の経験を教師はどうとらえているか: 小中学校の家庭科授業を事例に. 日本教科教育学会誌, 43(2), 77-88.
- 小林裕子, 永田智子. (2017). 中学校家庭科における「災害時の食」の授業開発と有効性の評価. 日本家庭科教育学会誌, 60(2), 65-75.
- 小柳和喜雄. (2017). Lesson Study の系譜とその動向, 日本教育工学会監修, 小柳和喜雄, 柴田好章編著. 教育工学選書Ⅱ第 11 巻 Lesson Study (pp.2-18). 東京: ミネルヴァ書房.
- Lewis, C., Perry, R. & Murata, A. (2006). How Should Research Contribute to Instructional Improvement? The Case of Lesson Study. *Educational Researcher*, 35(3), 3-14.
- Lewis, C., & Hurd, J. (2011). *Lesson Study Step by Step: How Teacher Learning Communities Improve Instruction*, NH: Heinemann.
- National Association for the Study of Educational Methods (Ed.). (2011). *Lesson Study in Japan*. Hiroshima: Keisuisha.
- 日本家庭科教育学会編. (2000). 家庭科関連団体の家庭科教育研究・活動の歩み. 家庭科教育 50 年: 新たなる軌跡へ向けて (pp.227-244). 東京: 建帛社.
- 日本家庭科教育学会中国地区会. (2017). アクティブラーニングを活かした家庭科の授業開発: 「深い学び」に向けて. 東京: 教育図書.
- 野中美津枝. (2016). 高校家庭科における授業デザインと授業評価に関する実態調査からみる現状と課題. 日本家庭科教育学会誌, 59(2), 73-83.
- Stigler, J. W., & Hiebert, J. (1999). *The Teaching Gap: Best Ideas from the World's Teachers for Improving Education in the Classroom*. New York, NY: Free Press.
- 鈴木聡. (2010). 小学校教師の成長における体育科授業研究の機能に関する研究: 体育科授業研究会に参加する小学校教師の意識調査を手掛かりとして. 体育科教育学研究, 26(2), 1-16.
- 柳昌子, 中屋紀子, 牧野カツコ, 吉原崇恵, 田結庄順子. (2014). 附属学校の公開授業における家庭科教育担当者の「助言」に対する意識. 日本家庭科教育学会誌, 57(1), 34-45.
- 油布佐和子. (2007). できるところから始め, 「形」ではなく「実」を取る授業研究を. VIEW21 小学版. 7月号. https://berd.benesse.jp/berd/center/open/syo/view21/2007/07/s01toku_01.html (2021.3.25 閲覧)

参照文献

全国小学校家庭科教育研究会ホームページ.
<http://www.teachers-net.com/zenshokaken/>
(2020.1.10 閲覧)
全日本中学校技術・家庭科研究会ホームページ.
<http://ajgika.ne.jp/> (2020.1.10 閲覧)
全国高等学校長協会家庭部会ホームページ. URL
<http://www.kateibukai.jp/> (2020.2.15 閲覧)

全国家庭科教育協会ホームページ. <http://www1.c3-net.ne.jp/zenkokukateika/> (2020.2.18 閲覧)
家庭科教育研究者連盟ホームページ. <http://www1.parkcity.ne.jp/kateika/> (2020.2.15 閲覧)

